

# J A M 政策NEWS

2003年7月9日 第2003-42号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

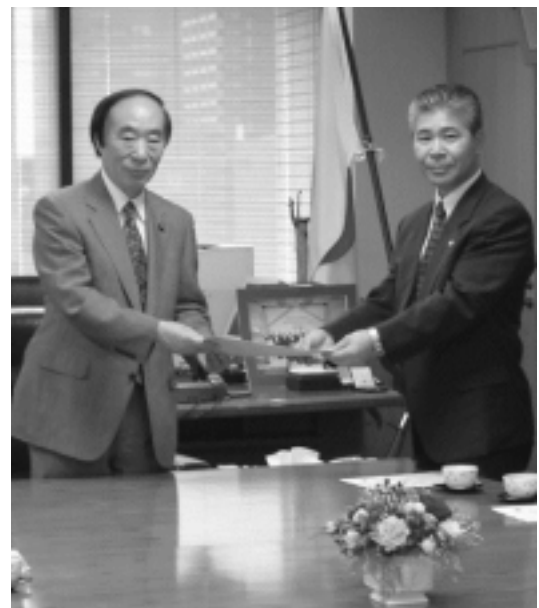
## 坂口厚生労働大臣に予算要望！

JAMは今年度、「モノづくり基盤の再構築」の課題研究のまとめとして、モノづくり委員会が第4回定期大会に報告し、承認された「JAMモノづくり進化論」(冊子)をベースに、政策提言の実現に向けた展開を検討してきました。

7月9日午前、政策実現活動の一環として、小出会長名で「平成16年度予算に関する要望書」を、直接、坂口厚生労働大臣に手渡し、豊泉副会長が要望の趣旨を説明しました。

坂口大臣は、「ものづくりこそ日本の生命線であり、特に中小企業が支えてくれたおかげで今日の日本がある。予算、つまりお金のことなので、確かに承ったとは言いきいが、要望に対し努力してみたい」と述べ、ものづくり産業に対する理解とその重要性に対する認識を示しました。

関連の予算要望については、今後、経済産業省、文部科学省、内閣府、財務省に、それぞれの内容で、大臣折衝を行っていく予定です。今回は、7/15に経済産業省の平沼大臣との直接面談が予定されています。



### 【平成16年度予算に関する要望書要旨】

#### 1. 「技能検定資格の共通化に向けた研究事業の実施」(新規)

国は、国際化の進展を踏まえ、技能検定資格制度のグローバルスタンダード化を目指すとともに、喫緊の最重要課題として、少なくともアジアを中心とした各国で、相互理解のもとに共通の制度構築が図られるよう、率先して努力を行うことが不可欠であり、当該目的の実現に向けた研究事業のための実施新規予算を平成16年度予算に盛り込むこと。

#### 1. 「起業・新分野展開に対する支援事業の拡充」(増額)

国は、雇用の創出・拡大、中小企業の創造的ものづくりへの転換等を柱とした施策を、平成13年度補正予算に組み込み、その後、施策の一層の展開を図っている。今後も起業・新分野展開の促進をより着実なものにするために、これまで全国に2箇所(平成15年7月1日プレオープンの大阪を含む)で開設されている坂口厚生労働大臣自らが名付け親の“創業サポートセンター”を全国主要都市に展開することをめざし、平成16年度以降も毎年1~2センターの新規開設が行われるよう、平成16年度予算において必要額を盛り込むこと。